

# 令和3年度秋田県計画に関する 事後評価

令和4年11月

令和5年11月 (追記・修正)

令和7年1月 (追記・修正)

秋田県

(令和5年度事業実施分のみ)

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 二次医療圏高度救急医療機能施設整備事業	【総事業費】 460,662 千円
事業の対象となる区域	大館・鹿角区域	
事業の実施主体	大館市立総合病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大館・鹿角区域においては、三次救急医療機能の不足により、高度な医療を必要とする患者が県外へ流出している状況にある。また、近隣医療機関の診療体制縮小の影響により、地域の中核病院である大館市立総合病院への救急医療機能の集約化が今後も進むことが予想されるため、救急医療について、大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内における機能分化が急務となっている。 アウトカム指標：県北地域における三次救急医療施設数 (R2:0 → R5:1)	
事業の内容(当初計画)	区域内における救急医療の充実と機能分化が求められる中、複数の重症患者への対応や、緊急性の高い患者への早期治療開始が可能な体制を有する三次救急医療施設を整備するため、救急処置室等の施設整備と医療機器等の整備に取り組む。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急処置室、時間外処置室の面積 (R2:90㎡ → R5:195㎡)</li> <li>・診察室の数 (R2:2室 → R5:4室)</li> <li>・トリアージ室の数 (R2:0室 → R5:1室)</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度の完成に向けて、施設整備を進めている。	
事業の有効性と効率性	令和6年度の完成に向けて、施設整備を進めている。  (1)事業の有効性 県北地域においても、他の地域と同様に三次救急医療機能を担う医療機関が整備される。 (2)事業の効率性 資材高騰の影響もあり、コストの削減を図るため、実施設計で計画の見直しを行った。	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 若手医師による秋田県の目指すべき地域医療構想ワーキンググループ	【総事業費】 3,180千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アフターコロナ時代(2040年)を見据えた本県の地域医療構想を検討する上で、将来の地域医療を担う若手医師の意見を反映していくことが求められている。 アウトカム指標：地域医療構想に関する若手医師からの提言書 1回	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の若手医師によるワーキンググループを立ち上げ、本県の将来の地域医療構想に関して協議を行い、提言書を取りまとめる。</li> <li>将来の地域医療に関するシンポジウム等を開催し、県内若手医師の人材育成と県内定着に寄与する。</li> <li>県医師会と秋田大学がタスクフォースを設置する。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーキンググループの開催 年6回</li> <li>シンポジウム等の開催 年3回</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーキンググループの開催 年5回(R4) 年6回(R5)</li> <li>シンポジウム等の開催 年3回(R4) 年3回(R5)</li> </ul>	
事業の有効性と効率性	<p>令和6年3月に提言書が提出された</p> <p>(1)事業の有効性 地域医療構想の推進に係る若手医師ワーキンググループの意見は、タスクフォースによりまとめられ、提言書として県に提出されたが、地域医療構想の推進に向けて参考となるものであった。 また、活動内容や意見について、医師会より適宜提供されたほか、県の担当者がワーキンググループやシンポジウムに随時参加しており、地域医療構想の推進のみならず、医療計画の策定においても参考とすることができた。</p> <p>(2)事業の効率性 ワーキンググループやシンポジウムは、秋田大学医学部附属病院等の協力を得て、県内医師が参加しやすい日程としているほか、開催経費等も低く抑えている。</p>	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 医療のデジタル化推進事業	【総事業費】 195,814 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、秋田県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少や高齢化が進み、医師不足や診療科偏在等の医療的課題を抱える本県では、限りある医療資源を効率的・効果的に活用し、県民がどこに住んでいても質の高い医療を過不足なく受けられることが求められている。</p> <p>効率的・効果的な医療提供を実現するためには、デジタル技術によるオンライン診療等を活用し、外来医療と入院医療の機能分化・連携を進め、診療所は日常的な疾病や外傷等に係る外来医療を提供し、病院は入院などを伴う医療を提供するなど、地域の中で医療機関の機能分担や連携を促進する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：オンライン診療料の施設基準の届出医療機関数 30 (R3.4.1 現在) → 50 (R5.4.1 現在) → 60 (R6.4.1 現在)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・医療や学術関係者からなる協議会を組織し、入院医療から在宅医療に至る各種の医療情報について、一元的に活用できる基盤の構築等に向けた検討を進め、医療のデジタル化を推進する。</p> <p>【主な検討課題】オンライン診療の活用モデルの構築／センシング技術等を活用した医療情報の収集と蓄積／医療情報の相互利用基盤の構築</p> <p>・受療環境の向上を図るため、オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証に対し、助成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	オンライン診療の実証事業の実施地域 (R2:0 → R5:9)	
アウトプット指標 (達成値)	オンライン診療の実証事業の実施地域 (R2:0 → R5:11)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：オンライン診療料の施設基準の届出医療機関数 30 (R3.4.1 現在) → 37 (R5.4.1 現在)</p> <p>(1) 事業の有効性 実証事業の段階であり、現時点ではアウトカム指標に達していないものの、3カ年の事業終了後に、秋田県医師会において実証モデルの汎用マニュアルを作成し、県内の医療機関に対してオンライン診療の活用を促していくことから、令和6年度中の目標達成を見込んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 人口減少・医師不足といった課題を抱える本県にとって、オンライン診療は限られた医療資源を活用するための重要な手段である。</p>	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 ドクターヘリ設備整備事業	【総事業費】 10,734 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田赤十字病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>秋田県におけるドクターヘリ事業は、秋田赤十字病院を基地病院として平成24年1月から開始し、ヘリの運航実績（令和2年度までの累計）は、要請件数が3,825件、出動件数が2,534件となっている。</p> <p>広大な県土を有する本県において、ドクターヘリは、患者の搬送時間の短縮と救命率の向上等により、救急患者の重篤化を抑制するとともに、三次救急医療機関を核とした、医療圏を越えた救急医療機能の連携の要として、救急医療体制の円滑な運営とともに、急性期機能に対する医療需要の適正化に大きく貢献しており、ドクターヘリの安定的な運航が求められている。</p> <p>アウトカム指標：ドクターヘリの要請件数に対する出動件数の割合 (R2:61.1% → R4:64.5% → R5:66.1%)</p>	
事業の内容(当初計画)	ドクターヘリの安全かつ効率的な運航を継続していくために、基地病院である秋田赤十字病院における事業に要する設備の整備を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援を行うドクターヘリ基地病院数(1施設)	
アウトプット指標(達成値)	支援を行うドクターヘリ基地病院数(1施設)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：ドクターヘリの要請件数に対する出動件数の割合 (R2:61.1%→R3:61.1%→R4:63.3%→R5:58.3%)</p> <p>【参考】 要請件数(R2:471件→R3:471件→R4:469件→R5:506件) 出動件数(R2:288件→R3:288件→R4:297件→R5:295件)</p> <p>(1)事業の有効性 天候の影響等もあり、アウトカム指標は達成しなかったものの、本事業によって安定的な運航が実現されており、出動件数及び要請に対する出動割合も増加している。</p> <p>(2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 キッズ・ナラティブブック秋田構築事業	【総事業費】 30,745千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	令和3年12月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケア児は、現在秋田県に122名いる。それぞれ、気管切開や胃ろうなど複数のケアを必要としている。</p> <p>診察を受けている医療機関も複数存在し、訪問看護や薬剤師、リハビリ、教育など複数のサポート体制を必要とするほか、災害時には多職種・多機関による連携が必要である。</p> <p>アウトカム指標：キッズ・ナラティブブックの登録人数 0名（システム未構築）→ R6:121名</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>1) 現在、運用されているナラティブブック秋田を障害児医療に対応する形式で作成することとし、災害時にも対応する様式とする。</p> <p>2) 対象児童に関して情報の入力を行う。（家族による成長の記録や写真、治療の経過等の医療の記録、災害時の避難計画、他）</p> <p>3) 参加者は家族と本人を主体とし、家族が許可した方のみが参加可能となる。医師、訪問看護師、訪問薬剤師、訪問リハビリ、教育関係者、相談支援専門員、保健師など。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	キッズ・ナラティブブックの整備 一式 患者・従業者向け説明会 5回実施	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キッズナラティブブック システム一式及びポータルサイト等整備</li> <li>・全体説明会 R4 1回開催</li> <li>・従事者向け説明会 R4 2回開催</li> <li>・サポーター育成支援研修会 R4 2回開催</li> </ul>	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：キッズ・ナラティブブックの登録人数 0名（システム未構築）→R5 33名</p> <p>(1)事業の有効性 県医師会によるサポーター育成支援研修会や従業者及び県民向け説明会の開催を支援することで、キッズナラティブブックの周知を図る機会の提供及びキッズナラティブブックへの登録促進につながった。</p> <p>(2)事業の効率性 県医師会が有するICTを活用した情報共有の仕組み（ナラティブブック秋田）等を参考とし、キッズナラティブブック秋田の構築を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 多職種が関わるACP・看取り普及啓発事業	【総事業費】 25,950千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	令和3年7月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人生100年時代を迎え、地域包括ケアシステムにより住み慣れた地域で医療や介護を受けて生活してきた住民が、人生の最後を迎えるにあたり、事前に家族や医療・介護関係者と話し合いを行うアドバンスケアプランニング（ACP：愛称「人生会議」）や在宅看取りの全県的な普及啓発が必要である。急激な高齢化と人口減少が進み、医療・介護のリソース不足も懸念される秋田県においては、高齢者等が安全・安心に暮らせる医療・介護システムを各地域で維持していくため、その取組が急務となっている。</p> <p>これまで県医師会では、ICTを活用した患者・家族及び医療・介護職との間の情報共有の仕組み（ナラティブブック秋田）を推進してきたところであり、その基盤を活かし、ACPや在宅看取りに関わる多職種の育成と患者・家族への普及啓発を行っていく。</p> <p>アウトカム指標：ナラティブブック秋田の登録施設数 173施設（R2）→ 378施設（R5）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県医師会においてACP・在宅看取りに関する多職種向けの研修会、住民への啓発講座、県民公開講演会等を行うための事業に対して助成する。なお、県内市町村では、ACPや在宅看取りに関する取組が思うように進んでいないほか、県に対し医師会等との協力関係構築を期待しており、こうした現状を踏まえて、県医師会の協力により県が広域的・補完的にその取組の推進を図るものである。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>多職種向け研修会及び住民向け啓発講座の実施地域（郡市医師会全9区域） R3：5地域 R4：8地域 R5：9地域</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>多職種向け研修会及び住民向け啓発講座の実施地域（郡市医師会全9区域） R3：5地域 → R4：8地域 → R5：9地域</p>	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：ナラティブブック秋田の登録施設数 173施設（R2）→ 193施設（R3）→ 245施設（R4）→ 401施設（R5）</p> <p>(1) 事業の有効性 県医師会による多職種向け研修会や住民向け説明会の開催を支援することで、医療・介護・福祉をはじめとした多職種の連携や地域住民へのACPや在宅看取りの普及啓発の強化に係る取組を促進するとともに市町村が多職種や郡市医師会との連携を図る機会の提供につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会が有するICTを活用した情報共有の仕組み（ナラティブブック秋田）等の基盤を活用することにより、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 退院調整看護師等養成事業	【総事業費】 779 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人秋田県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化社会の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。 アウトカム指標：退院支援担当者を配置している病院、有床診療所数 10万人対2.9(H30)→3.1(R1.3)→3.3(R2)→3.5(R3)	
事業の内容(当初計画)	在宅医療に関わる看護師等の養成及び資質向上を図るため、県看護協会が実施する在宅支援アセスメントや在宅介護サービス調整等の退院支援・調整を行う看護師への研修、地域医療機関や介護施設等で働く看護師の資質向上やネットワーク構築を図る研修等に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修の実施 退院支援看護師養成研修会修了者数 60人(年間)	
アウトプット指標(達成値)	退院調整看護師養成研修会修了者数 (R3) 45人 (R4) 44人 (R5) 35人	
事業の有効性と効率性	退院調整支援担当者を配置している病院・診療所数 ・10万人対2.9(H30) → 3.5 (R2) → 3.9 (R4) → 4.4 (R5) (1) 事業の有効性 入院医療機関の看護師に在宅医療に関する研修を実施することで、在宅医療への移行が適切に行われるほか、在宅医療従事者間の連携促進を図ることが可能である。 (2) 事業の効率性 看護師の資質の向上に加え、在宅医療の携わる看護師同士の意見交換等を行い、在宅医療の連携促進が図られた。	
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 高齢者の寝たきり防止支援事業	【総事業費】 3,750 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学 高齢者医療先端研究センター	
事業の期間	令和4年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多くの高齢者は様々な疾患や障害をもっており、居宅、施設等においてもこれらの発症や進行を抑制するための予防医療の提供が必須である。そのためには、通わずに居宅等においても提供可能な具体的な方法が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 介入前後における高齢者総合機能評価(CGA)の改善[認知機能,うつ状態,フレイル指標の改善;MMSE:23→26,GDS15:10→5,J-CHS:≥3→≤1-2 (R3→R6)]</p>	
事業の内容(当初計画)	本事業では、高齢者に対して低周波刺激(DMV: Deep micro tactile)療法の提供を行う。同手法は医学的に、基礎体力、認知機能や睡眠等の予防改善効果が認められるものであり、居宅等の様々な環境下で生活する高齢者に対して、24時間常時、IoT制御下により介入が行われる。	
アウトプット指標(当初の目標値)	1年あたり高齢者60名からのデータ収集及び改善指導	
アウトプット指標(達成値)	1年あたり高齢者からのデータ収集及び改善指導 R5:30名	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の介入前後における高齢者総合機能評価(CGA)の改善については、コロナの影響があり十分なデータ収集及び改善指導がなされなかったことから、事業未終了の現段階では評価できず。令和6年度の事業終了の際に評価を行う。</p> <p>(1) 事業の有効性 コロナの影響がありアウトプット指標は達成できなかったものの、一部の老人福祉施設にてDMV療法の実証に関するデータ収集を行い、老人福祉施設への設置に向けた検討を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 コロナの影響があり老人施設でのデータ収集は制限があった一方で、動物を活用した基礎医学的研究を進め、認知機能の改善効果等を確認するなど、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 11,631 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内20医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日（毎年度実施） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事する意義を理解する医師を養成する必要がある。 アウトカム指標：県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数（R3:46人）	
事業の内容（当初計画）	医学生や研修医に地域医療を実体験する場を提供し、指導医との関係構築等に取り組む医療機関に対し、受入に必要な経費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 120人	
アウトプット指標（達成値）	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 R3:109人、R4:113人、R5:118人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数は、R3年度採用：47人、R4年度採用：58人、R5年度採用：43人となっている。</p> <p>(1)事業の有効性 在学生の7割程度が県外出身者で占める秋田大学において、医師不足地域の医療機関で実習の機会を設けたことにより、医学生が地域医療に対する理解を深めるために有効な事業となった。</p> <p>(2)事業の効率性 1か月単位の実習により医療のみならずあらゆる分野での地域の特性を学ぶことは、将来的に県内の地域医療に従事する心理的障壁を下げ、本県の医師確保及び医師偏在解消につながるものである。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22 (医療分)】 看護職員再就業促進研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和7年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標：復職就業人数 R1：7人 → R3：8人	
事業の内容 (当初計画)	潜在看護職員を対象に、臨床実務研修や集団講義研修を実施する。(H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就業研修受講者数30人 (R1実績：20人)	
アウトプット指標 (達成値)	再就業研修受講者数117人 (R1実績：20人)	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「研修受講者のうち復職就業者数」については、12人となっている。 (1)事業の有効性 コロナ禍の中、免許を持ちながら看護職に従事していない潜在看護職員を対象にした講義研修、実務研修を実施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の促進を図った。 (2)事業の効率性 就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら本事業を実施することで、受講者の募集等においてスムーズに実施することができた。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 看護職員資質向上研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,045 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国平均 (10.7%) 以下</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護職員のニーズに応じた研修や新人教育担当者を対象とした研修を開催することなどにより、看護職員の資質向上や新人看護職員の定着促進を図る。</p> <p>(H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>看護職員の資質向上に係る研修受講者数 330 人</p> <p>新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 90 人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>看護職員の資質向上に係る研修受講者数 R3 : 307 人、R4 : 319 人、R5 : 509 人</p> <p>新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 R3 : 93 人、R4 : 88 人、R5 : 192 人</p> <p>※R5 は研修を分割実施したため、参加者数が前年に比べ増加している</p>	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「正規雇用看護職員離職率」については、R2 : 7.2%、R3 : 7.6%、R4 : 7.5%となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本研修の実施によって県民の医療・看護に対するニーズに的確に応えることのできる看護職員の育成が図られ、看護教育を指導する実習指導者や教育担当者に対しても効果的な実習指導を実施することが出来た。</p> <p>(2) 事業の効率性 各種看護職員研修の実績がある県立衛生看護学院が受講者の募集や選定、研修を行ったため、効果的な研修を実施することが出来た。</p>	
その他		